



2022年12月2日

日本鉄道労働組合連合会

2023年も「支援策」を継続！

～ 観光庁が観光需要喚起策の延長を公表 ～

11月25日、観光庁は「全国旅行支援（全国旅行割）」を12月27日宿泊分まで延長するとともに、年明け以降は内容を変更し観光需要喚起策を実施すると発表した。延長分の旅行（12/21～12/27）は、準備できた都道府県・旅行事業者から販売される。

また2023年においては、需要喚起策の終了後に旅行需要が大きく減少しないよう制度を見直すこととし、旅行割引率は20%、割引上限額は1泊につき交通付旅行商品が5,000円、その他の旅行商品（日帰り旅行を含む）は3,000円とする予定である。また地域クーポンは原則として電子クーポンとし、平日2,000円分、休日1,000円分とする。なお、年末年始は支援対象外とし、年明けの開始時期は感染状況の動向を踏まえつつ判断し、12月に発表する見込みとなっている。

<2023年の観光需要喚起策（2022年「全国旅行支援」との比較）>

	2022年	2023年（期間は未定）
期 間	12月27日宿泊分まで延長	開始日未定
割 引 率	旅行代金の40%	旅行代金の20%
割引上限	交通付宿泊 8,000円 上記以外 5,000円	交通付宿泊 5,000円 上記以外 3,000円
ク ー ポ ン	平日 3,000円 休日 1,000円 紙、電子クーポン	平日 2,000円分 休日 1,000円分 電子クーポン
最大補助額	11,000円 (交通付宿泊の場合)	7,000円 (交通付宿泊の場合)

3産別の課題認識と主張内容が多く反映される！

JR連合はこの間、連合や交運労協との連携を強化するとともに、JR産業と同様にコロナ禍によるダメージの大きい産業の産別組合である航空連合・サービス連合の仲間と共同行動を展開してきた。共同行動においても、各産業が受けたダメージは深く、息の長い支援策が必要であることを強く訴えてきたが、今回の発表では3産別の主張が多く反映されたと考える。コロナ禍で情勢は依然として一進一退を繰り返しており予断を許さない状況が続くが、状況を注視しつつ、仲間とともに機動的な対応を行っていく。